

次期京都市基本計画説明資料

政策分野 <都市づくり>

1 序

- 1-1 京都市基本構想における関連記述 1P
- 1-2 現行京都市基本計画に掲げた政策 2P
- 1-3 これまでの主な取組 3P

2 次期京都市基本計画策定に向けた論点 7P

- 2-1 論点1 現状と課題 8P
- 2-2 論点2 政策の基本方向 10P
- 2-3 論点3 市民と行政の役割分担と共汗 20P
- 2-4 論点4 10年後に目指すべき姿 22P

3 参考資料

- 3-1 現状分析関連データ 27P

- ・客観データ
- ・市民の声
- ・関係団体意見等
- ・各区基本計画策定に当たって出された課題

- 3-2 主な分野別計画の概要 36P

- 3-3 融合委員会ワークショップ結果 42P



1 序

1-1 京都市基本構想における関連記述

～まちの基盤づくり～

地域の個性や自然的・歴史的な条件を十分に考慮して、「保全・再生・創造」を基本としたまちづくりを進める。〈中略〉伝統的な町家や町並みが数多く維持され、商業・業務機能が集積し、職・住・文・遊が織り重なる歴史豊かな市街地は、調和を基調とする都心の再生に努める。そして南部は、高度集積地区を中心に、21世紀の京都の新たな活力を担う創造のまちづくりに努める。このような大きな枠組みのなかで、それぞれの地域において市民が日常的な生活機能を身近に享受でき、かつ、多彩で個性的な機能をもつようなまちづくりを進めることにより、京都全体としてまとまりのある良好な都市環境を形成していく。



1-2 現行京都市基本計画に掲げた政策

～個性と魅力あるまちづくり～

まちづくりの方向を「保全・再生・創造」の3つの大きな概念で捉え、各種の都市計画制度を活用しながら、市民が快適に安心して生活でき、かつ、多彩で個性的な機能をもつ魅力あるまちをつくる。

そのため、広く市民と情報を共有し、京都独自のきめ細かなまちづくりのしくみを整えながら、それぞれの地域において、市民との協働により、地域に根ざしたまちづくりを進める。永い歴史のなかで受け継いできた自然・歴史的資源に恵まれた地域においては、その個性を保全・再生し、新たな都市の活力を担う市南部においては、積極的に都市機能を充実し、都市全体の魅力と活力を高める。



1-3 これまでの主な取組

① 職住共存地区※¹における「地域協働型地区計画」※²の策定や御池沿道等のまちづくりなど、既成市街地における個性的で魅力ある地域の再生を推進。

平成10年4月開始

地域協働型地区計画
(修徳元学区、本能元学区、明倫元学区)



「平成18年度まちづくり月間国土交通大臣表彰」
授賞（修徳自治連合会）

平成18年5月開始

(御池沿道のまちづくり)
OIKE FESTA



平成20年12月開始

(烏丸沿道のまちづくり)
カラスマ・イルミネーション



※¹ 職住共存地区：都心部の幹線道路に囲まれた内部地区で、職（仕事）と住まいが共存する形態を保ちながら、長い間京都の都市活力を中心となって支えてきた地区

※² 地域協働型地区計画：地域住民が将来像を共有し、それを地区整備の方針として定めるとともに、住民主体の取組により、順次具体的な建築ルール等を地区計画として策定するもの

② 南部地域において，都市基盤整備や産業集積の取組など21世紀の京都の新たな活力を担う創造のまちづくりを推進

環境モデル都市行動計画では南部地域(らくなん進都や横大路地域等)を低炭素型まちづくりを推進するモデル地区として位置づけ

JR西大路駅
周辺地区

ウ 久世高田・向日寺戸地域

土地利用の一体的・総合的誘導
JR東海道本線新駅開業に合わせた自由通路，駅前広場等の整備
久世北茶屋線の整備
優れた都市景観と魅力ある都市空間の創出

久我・羽束師地域

水垂埋立処分地跡地

戦略的拠点

地域課題に対応する
まちづくり

横大路地域(伏見ルネッサンスプラン)

イ 京都駅南口周辺地区

京都駅南口周辺地区まちづくり指針
(平成13年10月)
にぎわいとやさしさにあふれる魅力あるまちづくり
京都駅南口駅前広場整備の推進
駅周辺のバリアフリー化の推進

大岩街道周辺地域

ア らくなん進都(高度集積地区)

らくなん進都まちづくり推進プログラム
(平成21年5月)
地区イメージを高める都市環境の創出
都市機能集積に向けた企業誘致や土地建物の有効方策の推進
利便性の高い公共交通体系の整備
地区における交流活動の促進
地区のまちづくりを進める体制の整備

エ 中心市街地(伏見地区)

伏見区総合庁舎整備事業の推進
駅舎等のバリアフリー化の推進
竹田街道大手筋付近の機能充実
地元商店街による取組の促進

(注)上記エリアはおおよその位置を示す。



③ 公共建築物の整備及び維持（京都市公共建築デザイン指針の実践）

平成17年度竣工

地域との協働による施設整備
本能特別養護老人ホーム・堀川高校本能学舎



平成21年度竣工

耐震改修
蜂ヶ丘中学校耐震改修



平成11年度竣工

既存施設の利活用
芸術センター





◆京都未来まちづくりプランに掲載の関連事業

- ・ 公共建築物における省エネルギー改修及びバリアフリー改修緊急対策事業の推進
- ・ 次期都市計画マスタープランの策定
- ・ 京都創生海外発信プロジェクト
- ・ 市街化調整区域における地区計画制度の活用
- ・ にぎわいのある御池通シンボルロードづくりの推進
- ・ 高度集積地区の新たなまちづくりの推進
- ・ 住民主体のまちづくり活動支援事業
- ・ アセットマネジメント推進事業の取組



2 次期京都市基本計画策定に向けた論点

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス（追い風）は？放置できない問題（向かい風）は？
- ◇ 活用できる資源（強み）は？克服すべきこと（課題）は？

論点2 政策の基本方向

- ◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

- ◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

- ◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状況を図る指標・目標値は？



2-1

論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス（追い風）は？放置できない問題（向かい風）は？
- ◇ 活用できる資源（強み）は？克服すべきこと（課題）は？



<現状分析>

外部環境分析（施策を推進するうえで、追い風又は向かい風となる変化や社会的な状況	
追い風	向かい風
<ul style="list-style-type: none">○ 景観・環境・まちづくりに対する関心・機運が高まってきている<27P, 28P>	<ul style="list-style-type: none">○ 人口減少・高齢化等により都市投資は減少見通し<13P,14P,15P>○ 望ましくない土地利用の進展○ 住環境の変化等により地域住民同士のコミュニケーションがとりにくくなっている<16P>○ 築後30年を経過する公共建築物が急増<17P>
京都の現状分析（他都市等と比較して、京都の現況が優位又は劣位である事項）	
京都の強み	京都が解決・克服すべき課題
<ul style="list-style-type: none">○ 市民の自治意識が高い○ 南部地域において都市基盤整備が進んでいる<29P>○ 「京都」ブランドが国際的にも一定の評価を得ている<30P>	<ul style="list-style-type: none">○ 市民のニーズが多様化する中で合意形成に時間を要する○ 南部地域では企業立地のインセンティブが十分でない<18P,19P>○ 財政難等から公共建築物は、計画的な修繕・改修ができていない



2-2

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

<検討の視点>

- ・ 歴史，文化に優れたまちという特色をいかす
- ・ 人々の生活をどのように実現していくのかを見据えた物理的環境整備（ハード整備）であるべき
- ・ 地域資源をどう市民，行政が活用していくのか



<現在の方向性>

これまでの動き

- 1 個性と魅力あるまちづくり
 - (1) 保全・再生・創造を基調とするまちづくり
 - ア 自然・歴史的景観と居住環境の保全
 - イ 調和を基調としたまちの再生
 - ウ 南部の創造のまちづくり
 - (2) 多彩で個性的な機能をもつ地域のまちづくり
 - ア 駅周辺のにぎわいと潤いを創出するまちづくり
 - イ 商業振興と一体となったまちづくり
 - (3) まちづくりを支えるしくみづくり
 - ア 身近な都市空間を重視した都市計画の推進
 - イ 市民のまちづくり活動を支えるしくみづくり
 - ウ (財)京都市景観・まちづくりセンターと連携したまちづくりの促進

<政策を進めるうえでの悩み>

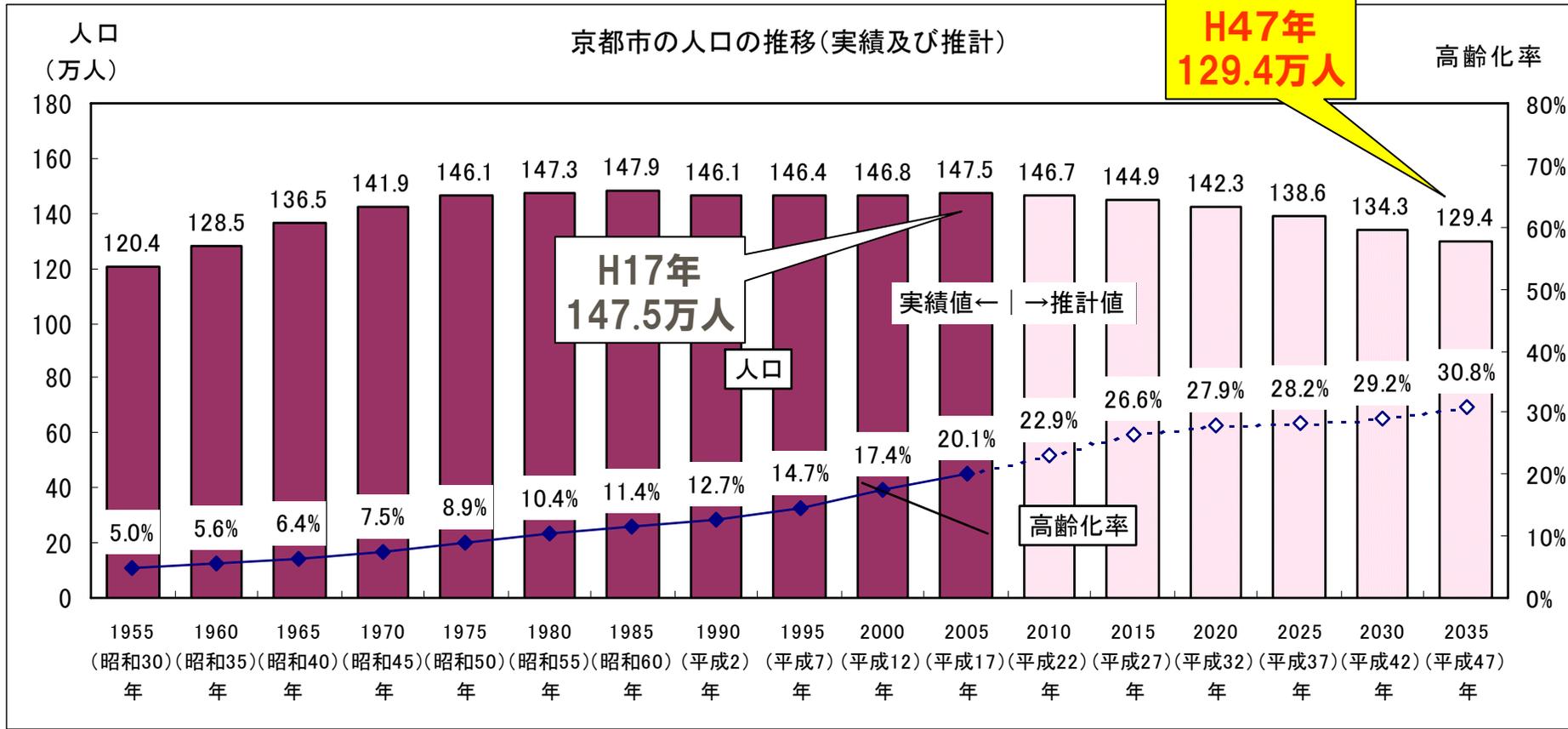
- **人口減少・高齢化等により都市投資は減少の見通し<13P, 14P, 15P>**
- **住環境の変化等により地域住民同士のコミュニケーションがとりにくくなっていく<16P>**
- **望ましくない土地利用の進展**
- **大規模改修が必要となる築後30年を経過する公共建築物が急増する<17P>**
- **市民ニーズが多様化するなかで合意形成に時間を要する**
- **南部地域では、相対的に高い地価や、土地の権利関係が細分化されていること等から企業にとって立地する経済的なインセンティブが十分でない<18P, 19P>**
- **財政難等から公共建築物の計画的な修繕・改修が行われていない**



◆客観データ

向かい風

➤人口減少・高齢化等の進展



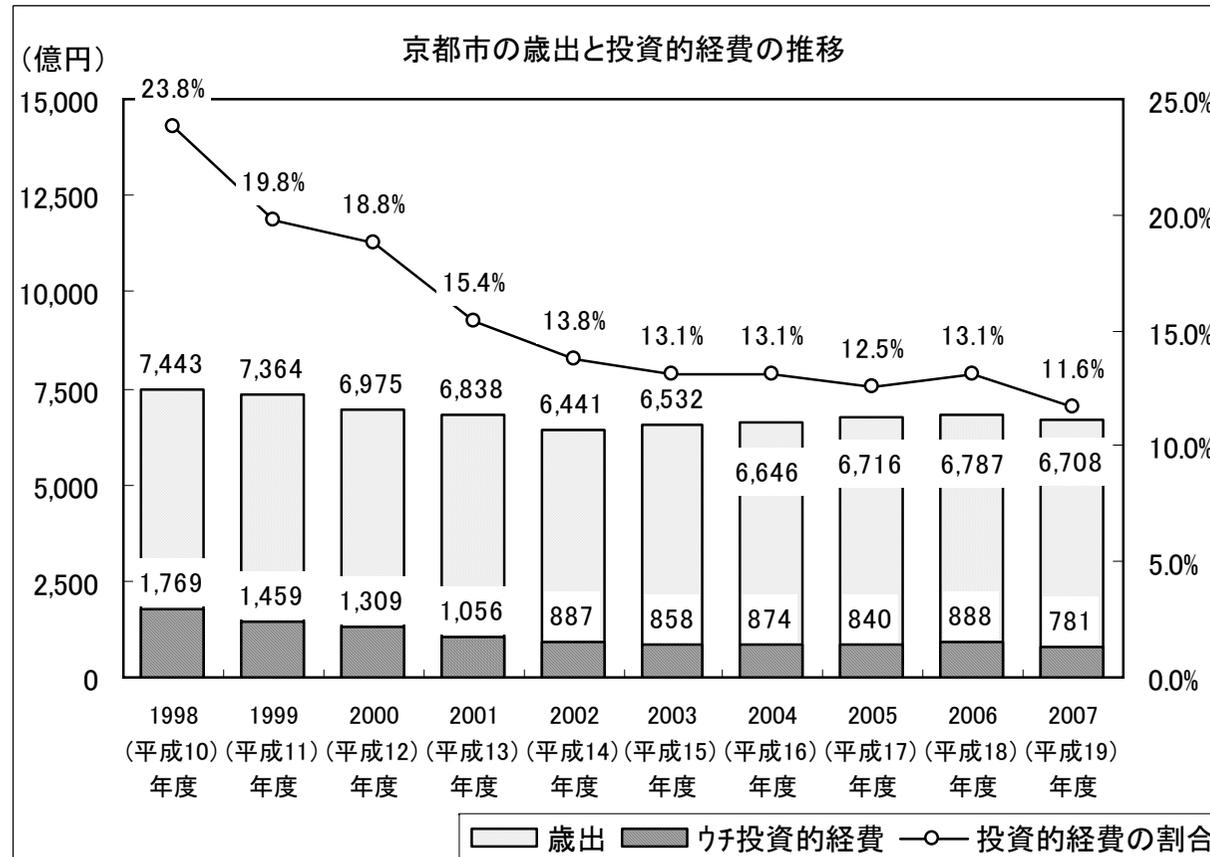
(国立社会保障・人口問題研究所資料による将来推計)



◆客観データ

向かい風

➤歳出に占める投資的経費の割合が減少している。

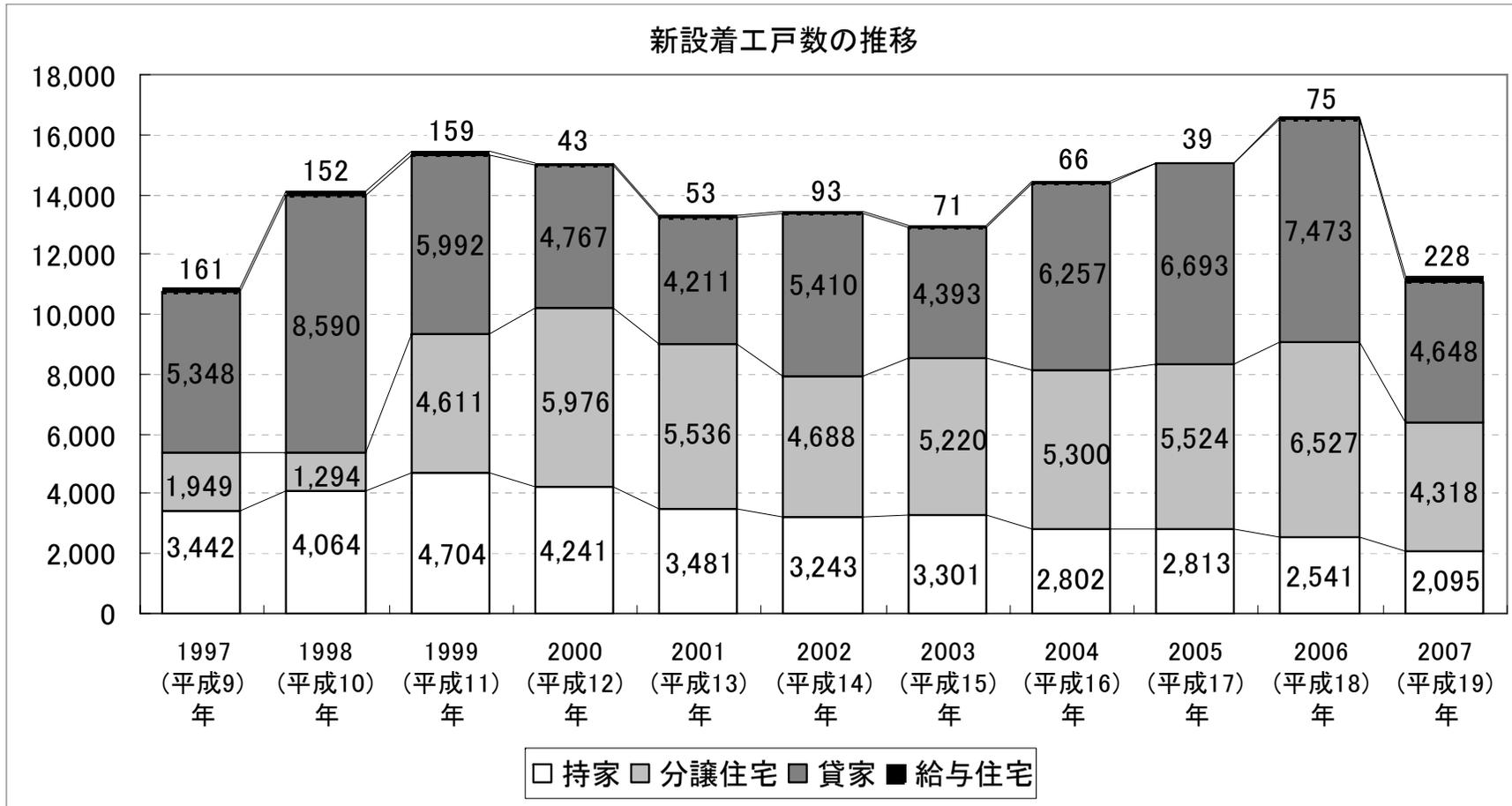




◆客観データ

向かい風

▶京都市域の住宅着工件数の推移（民間都市投資）



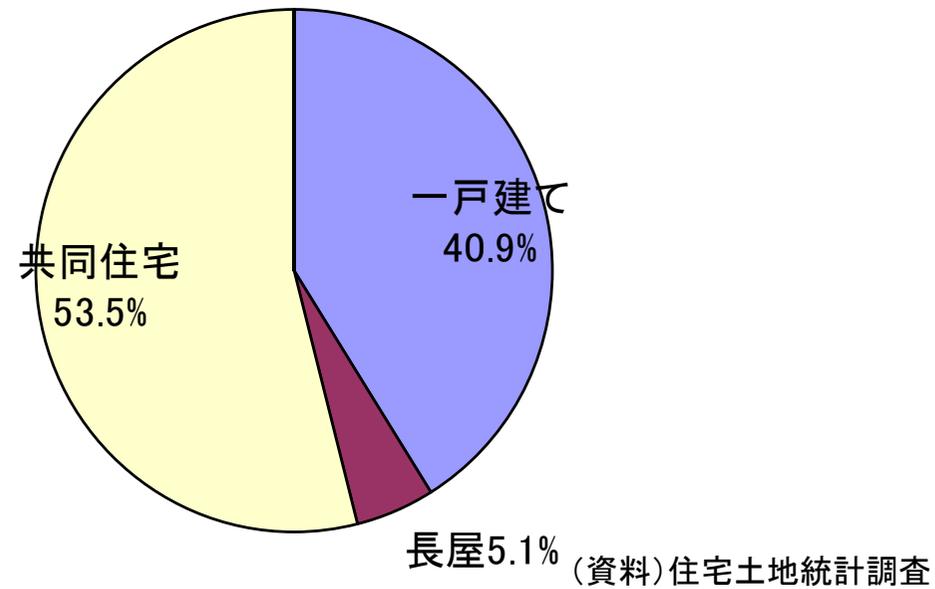


◆客観データ

向かい風

➤住環境の変化等により地域住民同士のコミュニケーションがとりにくくなっている

- 都心地区におけるマンションの構成割合が過半数

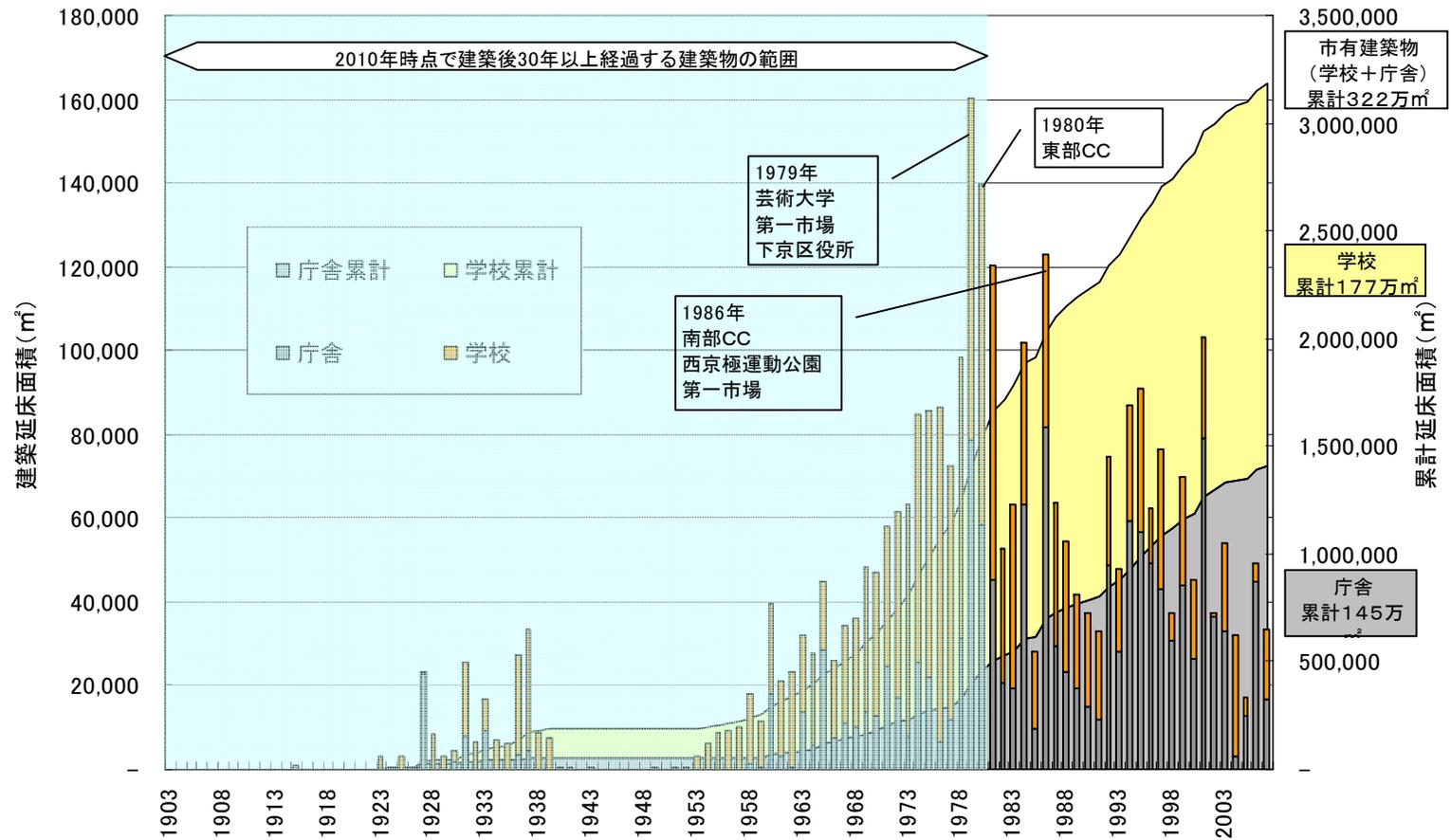




◆客観データ

向かい風

➤大規模改修を必要とする築後30年を経過する公共建築物が急増する





◆客観データ

京都が解決・克服すべき課題

▶南部地域では、企業立地のインセンティブが十分でない（その1）

- ・南部地域のらくなん進都では、近隣他都市と比べ地価が相対的に高い

企業・工場等が立地する地域の地価の比較

地域		地価公示価格 （円/㎡）	用途地域
らくなん進都	油小路通沿道	203,000	商業地域
	油小路通西200m	120,000	工業地域
宇治市	国道24号沿道	117,000	準工業地域
久御山町	第2京阪道路西150m	73,300	工業専用地域
滋賀県栗東市	国道1号沿道	76,300	準工業地域

平成21年国土交通省地価公示



◆客観データ

京都が解決・克服すべき課題

▶南部地域では、企業立地のインセンティブが十分でない（その2）

- ・市助成を受けての企業立地は目標数値を下回るペースとなっている。

指標	目標値 (18~22年度)	現況値 (18~20年度)
南部における企業立地促進助成 制度指定件数	35件超	17件 (21~22年度 に18件超で目標 数値達成)

新・南部創造まちづくり推進プランにおける成果目標



2-3

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

<検討の視点>

- ・ 都市インフラの整備だけでなく，運用に市民が関わる方向
- ・ 町内会を何らかの形で行政手続きの中に位置づけることで市民と行政の関わりにつなげられないか。
- ・ 地域資源をどう市民，行政が活用していくのか



<市民と行政の共汗事例>

<本市の事例>

・地域協働型地区計画

地域住民が主体となって職と住，新と旧が調和したまちづくりを実現していくための計画づくり。身近な生活環境の課題にとりくむためにつくられた地区計画制度の積極的な活用を図り，段階的に運用するもので，第一段階「地区計画の方針」と第二段階「地区整備計画」の2つから成り立っている。現在，修徳学区，本能学区，明倫学区で地区計画の方針を策定（明倫学区では烏丸通沿道で地区整備計画まで策定）。

<他都市の事例>

・地域コミュニティ活動支援制度

東かがわ市は，市民の自発的な地域活動を促進し，「市民・企業・行政」の良好なパートナーシップに基づくお互いの協働による魅力・活力あふれる個性豊かなまちづくりをめざすため，「地域コミュニティ活動支援制度」を導入している。NPOや自治会などを対象に上限50万円の補助金を交付する。



2-4

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？

指標とは・・・

- 10年後の京都の姿を市民と行政が共有するための目じるし
- 市民と行政が共に目指す京都の姿を，言葉や数値で表すもの
- 目標値は，数値で表した指標の10年後に目指すべき水準



<主な指標例>

◆分野別計画で用いている指標

指標	目標値 (目標年次)	現況値 (20年度)	備考
南部地域における企業立地促進助成制度指定件数	35件超 (18~22年度)	17件 (18~20年度)	新・南部創造まちづくり推進プラン
油小路沿道の民有地における緑化延長距離	1.5倍増 (24年度)	1.0倍 (20年度)	らくなん進都まちづくり推進プログラム

◆その他の指標例

指標	目標値 (目標年次)	現況値 (20年度)	備考
公共建築物の耐震化率	93% (27年度)	82.5%	学校全棟完了 庁舎30等改修目標



◆政策評価で用いている指標

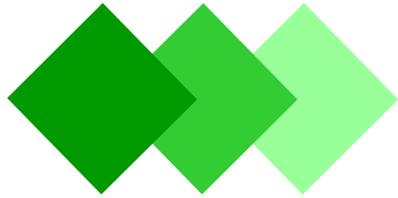
指標	現況値（20年度）
京都市景観・まちづくりセンターにおけるホームページアクセス件数	144,443件
景観重要建造物件数	26件
らくなん進都整備推進協議会会員団体数	53団体
地下鉄駅別年間乗降客数（二条駅）	6,982千人
（準）路線価（二条駅地区）	250千円
（準）路線価（太秦東部地区）	174千円
地区計画の地区数	50地区
地域協働型地区計画の策定数	0.5計画



◆1万2千人市民アンケート(※)で提案のあった指標

指標
1人当り投資額
空き地活用率
自転車道整備率
渋滞率

※1万2千人市民アンケート...次期京都市基本計画の策定に当たって実施したアンケート調査(20年度)



3 参考資料

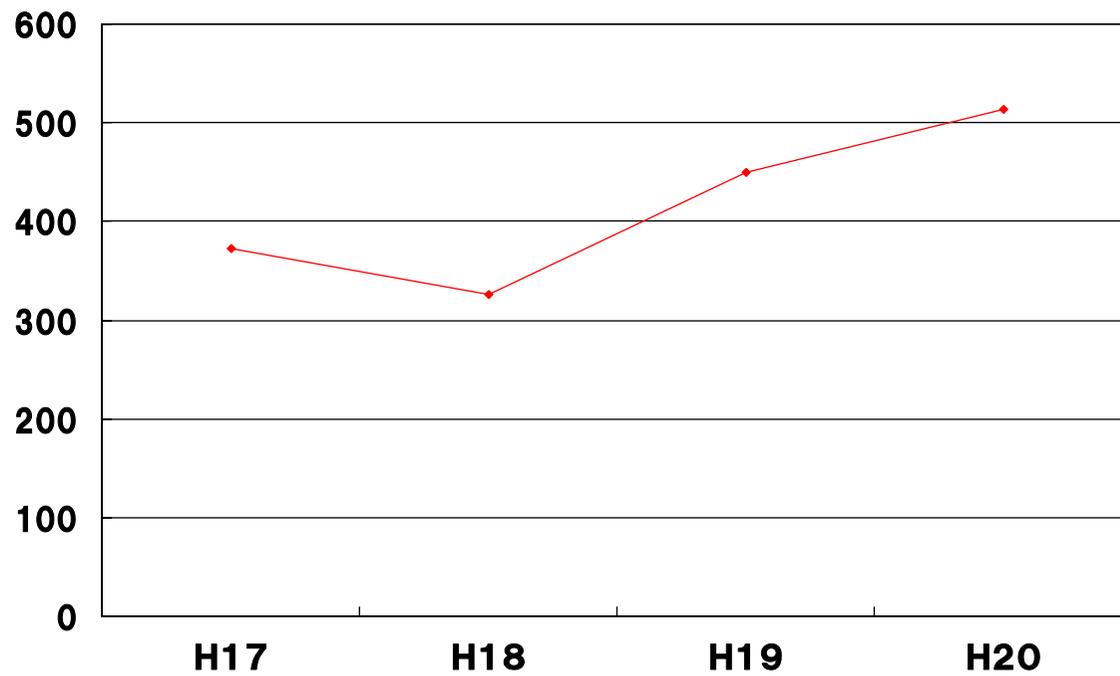
3-1	現状分析関連データ	27P
3-2	主な分野別計画の概要	36P
3-3	融合委員会ワークショップ結果	42P



◆客観データ

➤景観・環境・まちづくりに対する関心・機運が高まってきている（その1）

●京都市景観・まちづくりセンターにおける相談件数

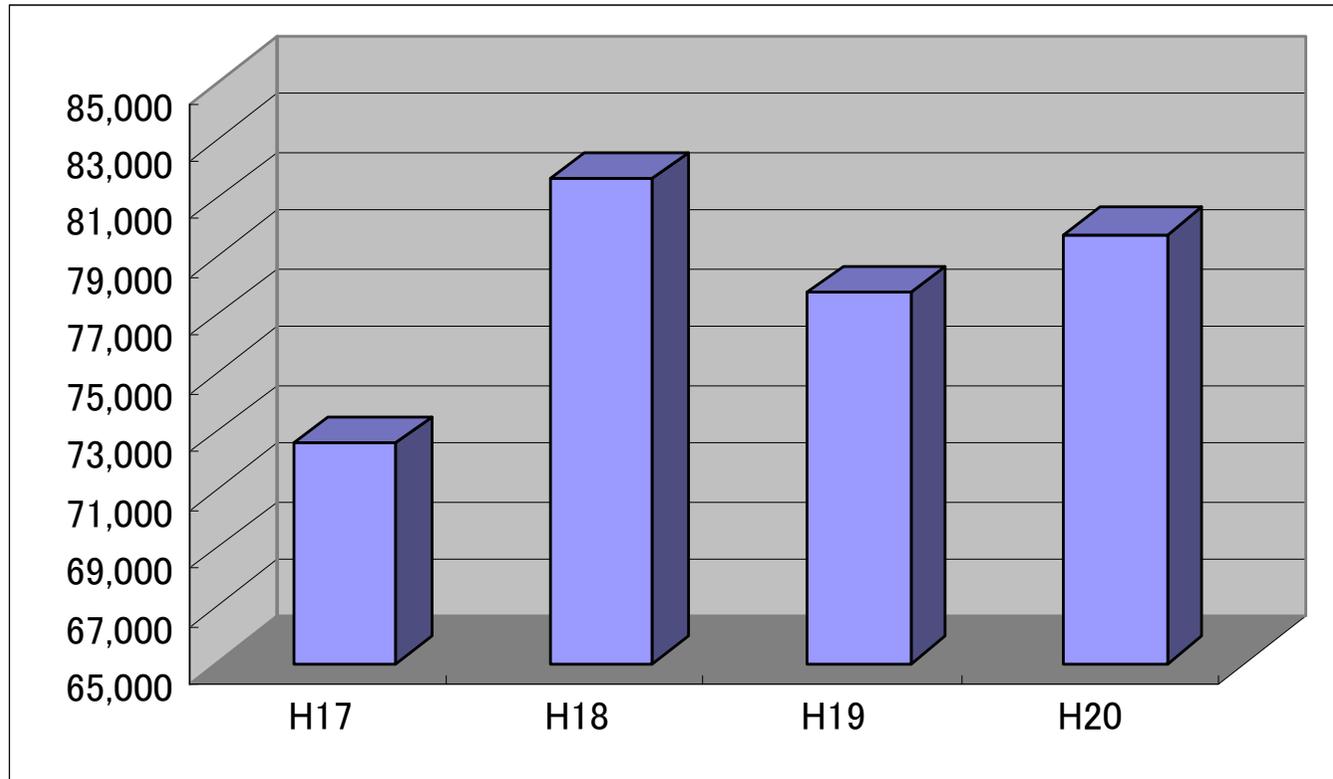




◆客観データ

➤景観・環境・まちづくりに対する関心・機運が高まってきている（その2）

- 京都市景観・まちづくりセンターの来館者数





◆客観データ

京都の強み

▶南部地域において都市基盤整備が進んでいる

・南部地域における幹線道路等の整備状況

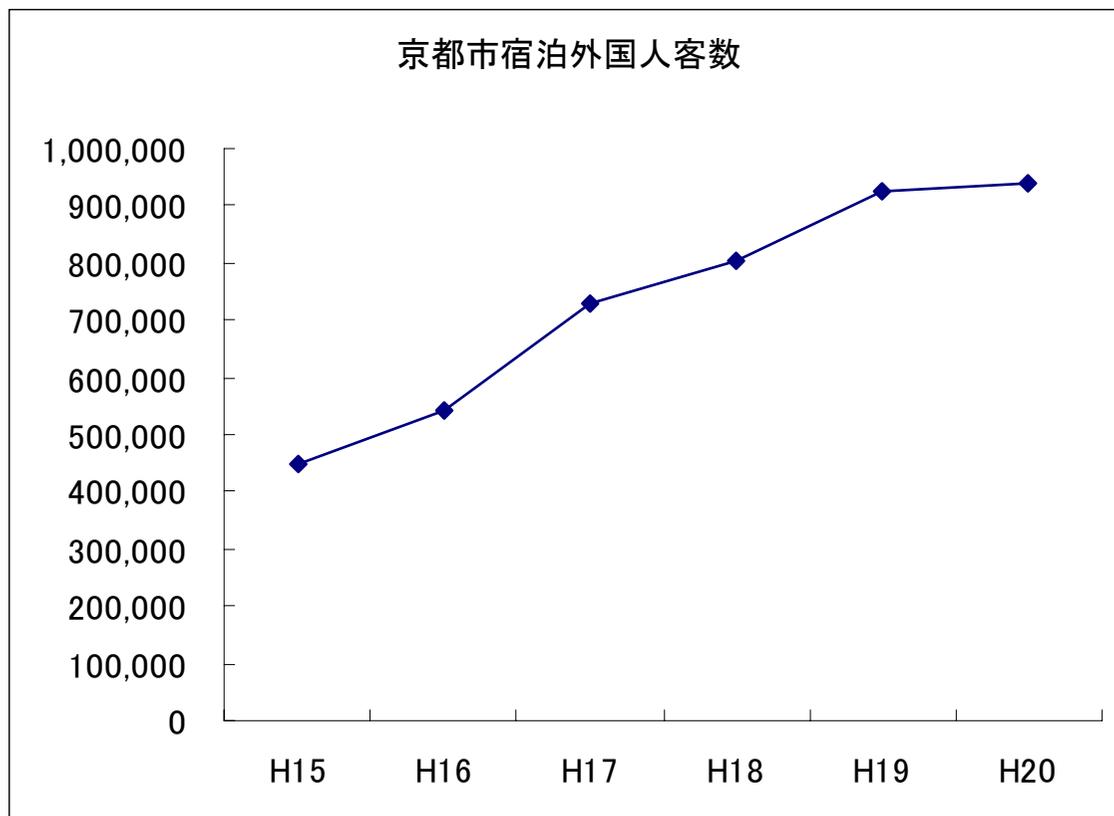
- | | |
|--------|--------------------------|
| 平成19年度 | ・京都高速道路油小路線直線区間開通 |
| 平成20年度 | ・京都高速道路新十条通開通 |
| | ・JR東海道本線桂川駅の開業，関連公共施設の供用 |
| | ・祥久橋完成 |
| 〔予定〕 | |
| 平成21年度 | ・第二京阪道路が門真JCTまで全線開通 |
| 平成22年度 | ・京都高速道路油小路線斜久世橋区間完成 |



◆客観データ

京都の強み

➤ 「京都」ブランドが国際的にも一定の評価を受けている



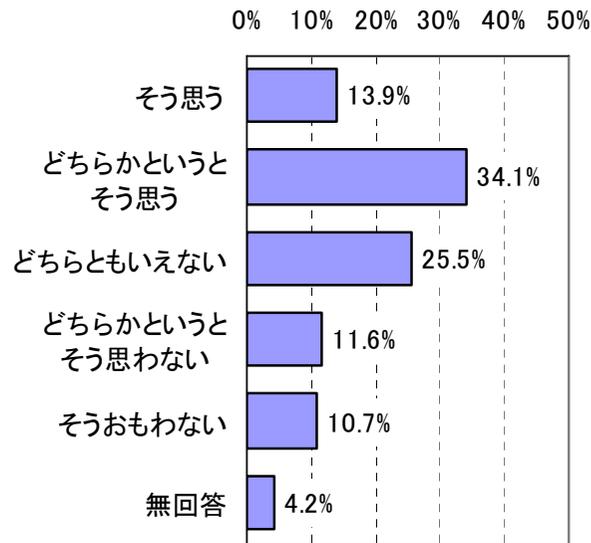


◆市民の声

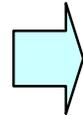
☆「美しい自然や町並みが保たれている一方、南部地域には企業が集積するなど、多様なまちづくりが進んでいる。」と思う人は減少

(京都市市民生活実感調査の経年比較)

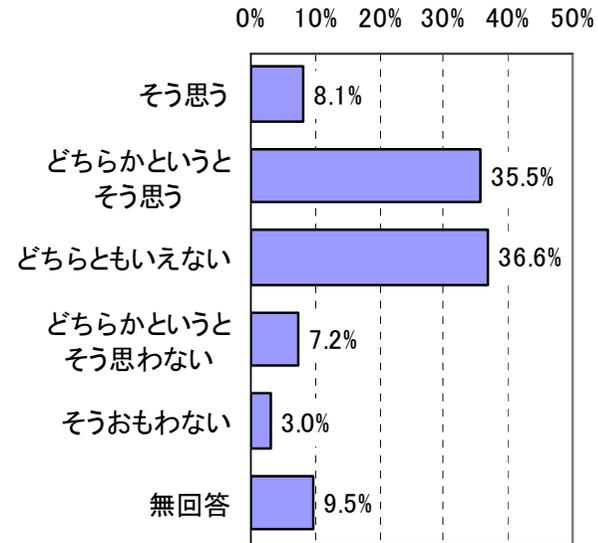
<平成16年度>



} 48%



<平成21年度>



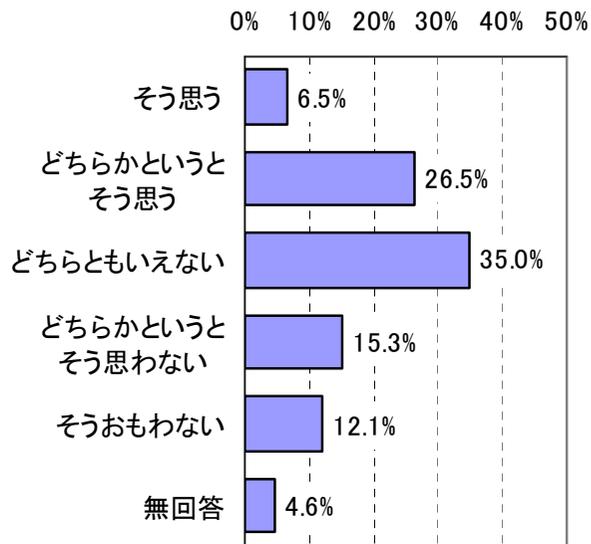
} 44%



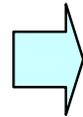
◆市民の声

☆「景観や住環境を守るための住民によるまちづくり活動が盛んになってきている。」と思う人は増加
(京都市市民生活実感調査の経年比較)

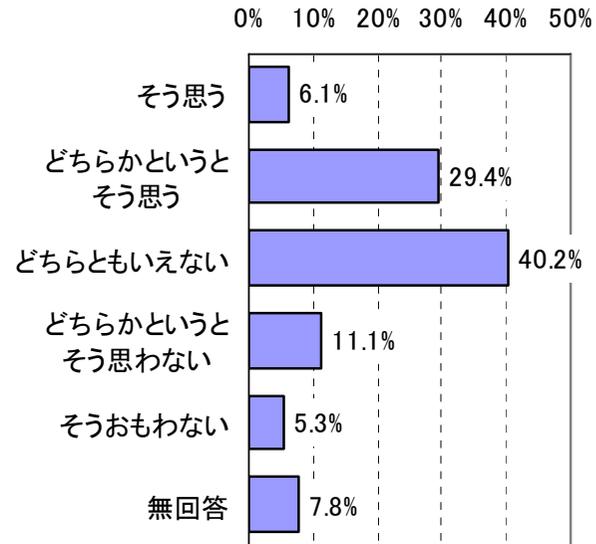
<平成16年度>



} 33%



<平成21年度>



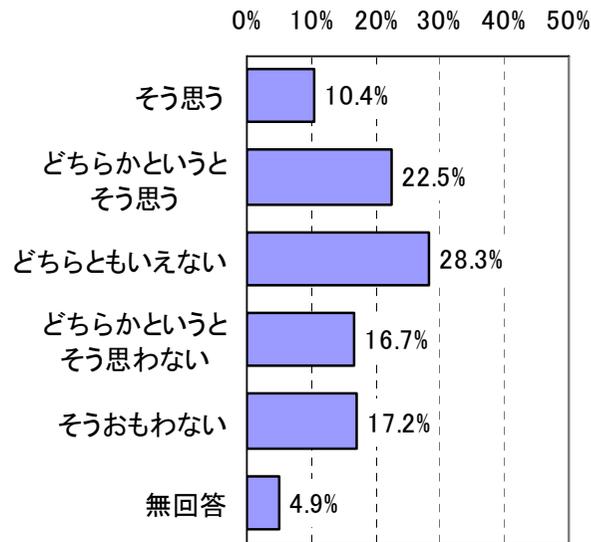
} 36%



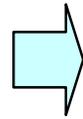
◆市民の声

☆「鉄道駅の周辺や商店街が賑わっている。」と思う人は横ばい
(京都市市民生活実感調査の経年比較)

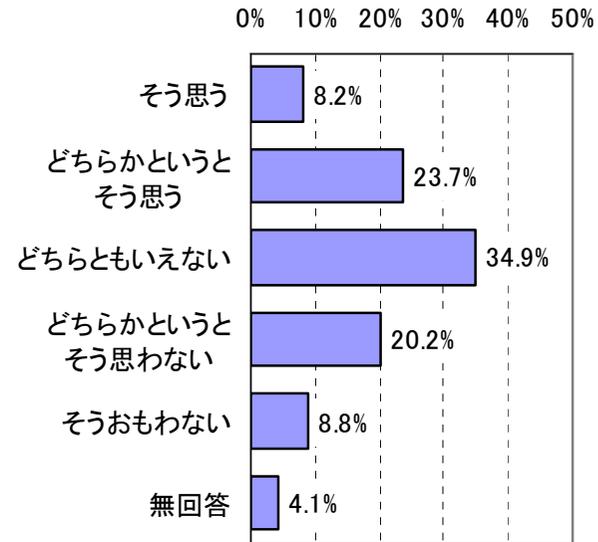
<平成16年度>



} 33%



<平成21年度>



} 32%



◆関係団体意見等

(職住共存地区内の学区まちづくり委員会)

◇まちづくりを進めていくうえで、マンション住民との交流、融和が必要。

◇建築物について、事業主と地域が協議ができる仕組みづくりが大切である。

(京都商工会議所)

◇京都経済のさらなる発展のためには、京都市南部地域の活性化が大きな鍵を握っている。

(京都市の平成22年度施策並びに予算に関する要望から)

(京都経済同友会)

◇京都市南部地域を「次なる都市成長の拠点」として、戦略的な新産業集積を図っていかなければならない。

(「地域主権型基礎自治体・京都市」への提言から)



◆各区基本計画策定に当たって出された課題

北 区	・家を新築できない市街化調整区域において、集落の維持・活性化を図っていくことが必要である
上 京 区	・上京区に住んでいることを誇りに思い、住み続けることができるまちづくりの推進
左 京 区	・乱開発や不法投棄がある ・開発が多い ・マンションが乱立している
山 科 区	・京都市の都市化・ドーナツ化が顕著に影響し、人口想定に大きな間違いがあったことで、住みにくいまちになったと思っている
伏 見 区	・向島などのニュータウンの現状の総括と見直し、改善



3-2 主な分野別計画の概要

名称	京都市都市計画マスタープラン
策定年月	2002（平成14）年5月
計画期間・目標年次	2025（平成37）年
趣旨	京都市基本構想に即し、京都市基本計画や各区基本計画における都市計画の分野に関する事項の具体的を図るため、関連分野の諸計画と連携しながら、都市計画の基本となる土地利用や都市施設、都市景観形成、市街地整備等に係る方針を明らかにしたものである。
主要施策と実施状況等	<p>京都市基本構想に示す「安らぎのあるくらしと華やぎのあるまち」の実現を大きな目標とし、「都市の基盤をつくる」と「魅力的な京都のまちをつくる」の2つの観点から見据えた6つの都市の将来像を掲げ、これらを実現することを都市計画の具体的な目標としてまちづくりを進めている。</p> <p>I 都市の基盤をつくる</p> <ul style="list-style-type: none">I-1 持続可能な都市活動を支える基盤の整った都市I-2 自然豊かで環境負荷の少ない循環型の都市I-3 安全で安心してくらせる都市 <p>II 魅力的な京都のまちをつくる</p> <ul style="list-style-type: none">II-1 歴史や文化を継承し優れた景観を保全・再生・創造する 京都のまちII-2 歩いて楽しい魅力的な京都のまちII-3 住みやすく個性のある生活圏が息づく京都のまち
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000002564.html



名称	職住共存地区整備ガイドプラン
策定年月	1998（平成10）年4月
計画期間・目標年次	アクションプランについては2001年4月までに実施
趣旨	職住共存地区整備ガイドプランは、調和を基調とする都心再生の先導地区である職住共存地区について、住民・企業・行政が連携するパートナーシップ型まちづくりを基本的な枠組みとして、主として都市計画の側面から採り得る施策を中心に、将来のまちづくりの目標像及びその実現のための取組方針並びに今後3年間程度の期間内に実施すべき施策・事業を明らかにするもの。
主要施策と実施状況等	<p>■主要施策：地域協働型地区計画の活用</p> <p>地区計画制度を活用し、地域住民自らが地域の将来像の共有化を図り、その実現のためのルールづくりを行う「地域協働型地区計画」の策定に取り組んでいる。</p> <p>■実施状況</p> <p>平成13年4月 修徳元学区地区地区計画（方針）を策定 平成14年8月 本能元学区地区地区計画（方針）を策定 平成18年7月 明倫元学区地区地区計画（方針）を策定</p> <p>現在、修徳学区・明倫学区においては、「方針」の次の段階である「建築物のルール」について検討している。</p> <p>また、有隣学区においては、21年度の策定を目標に「方針」と「建築物のルール」を同時に定める地区計画の策定に向けて取り組んでいる。</p> <p>上記主要施策以外にも、次の9つのアクションプランが定められている。</p> <p>①町家保全・再生システムの開発、②袋路の再生等による定住空間の確保、③魅力あるまちなみ景観の確保、④回遊空間の整備、⑤特色ある都心居住の推進、⑥街区再編等への対応、⑦防災性能の向上、⑧組織・ネットワークづくり、⑨都心型産業の育成、立地基盤の整備</p>
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000047605.html



名称	新・京都市南部創造まちづくり推進プラン
策定年月	2007（平成19）年3月
計画期間・目標年次	2006（平成18）年度～2015（平成27）年度
趣旨	<p>京都市南部地域において、都心再生の取組と「車の両輪」としての「創造のまちづくり」を推進するため、平成19年3月に、主として都市基盤や産業機能の更なる充実を図る観点から、今後概ね10年間のうちに目指すべき南部地域の姿や、平成22年度までに重点的に推進する制度・事業等を「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」として策定した。</p> <p>この新たなプランに基づき、民間都市開発や企業立地の促進等の各種施策・取組を推進し、「魅力ある都市環境が整い、新たな可能性に満ち溢れ、創造を続けるまち」を目指す。</p>
主要施策と実施状況等	<p>平成22年度までに重点的に着手または実現すべき主な制度・事業等として、</p> <ul style="list-style-type: none">・創造的な活動を支える都市環境の形成（幹線道路網の充実、公共交通網の充実、良好な市街地の形成）・更なる都市機能の集積（企業立地の更なる推進、「ものづくり都市・京都」の将来を担う次世代の育成）・戦略的拠点の形成と地域課題に対応するまちづくりの推進（高度集積地区、京都駅南口周辺地区、京都久世高田・向日寺戸地域、中心市街地、水垂埋立処分地跡地における土地利用の推進、久我・羽束師地域におけるスプロール市街地の居住環境の整備、伏見ルネッサンスプランの推進、大岩街道周辺地域の良好な環境づくり等） <p>等の31施策を掲げている。</p> <p>そのうち、3項目が「完了」、28項目が「推進中」である。</p>
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000005018.html



名称	らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム
策定年月	2009（平成21）年5月
計画期間・目標年次	2009（平成21）年度～2018（平成30）年度
趣旨	<p>平成10年4月に「高度集積地区整備ガイドプラン」を策定して以来、広域幹線道路等の都市基盤の整備や、企業立地促進助成制度の創設、高度集積地区整備推進協議会の設立等に取り組み、企業の集積に一定の成果が表れている。</p> <p>他方、当初思い描いていたほどの土地利用転換が図れていないこと、ロードサイドショップを中心とした土地利用の増加、にぎわい施設の不足、まとまり感に欠けるまちなみの形成など、新たな課題が発生している。</p> <p>こうした中、平成19年3月に策定した「新・京都市南部創造まちづくり推進プラン」の中で、従来のガイドプランを見直し、改めてまちづくりの将来像を明示したうえで、関連する取組の強化を図ることとしたことを受け、新たなプログラムを策定した。</p> <p>このプログラムに基づき、地区のまちづくりを推進し、「新しい京都を発信するものづくり拠点」として、世界に通用する技術力を有するものづくり企業の集積を図るとともに、住む人、働く人にとって快適な都市環境の実現を目指す。</p>
主要施策と実施状況等	<p>平成24年度までに重点的に推進する施策・取組等として、</p> <ul style="list-style-type: none">・建築物の良好なデザインの誘導や緑化の促進等による沿道をはじめとする地区の景観の向上・本社機能や研究開発機能を有する企業をターゲットとした企業誘致の展開・油小路通への高頻度で定時性が高い高水準な公共交通の実現・交流を進めるための拠点施設の整備・まちづくりを進めるための体制の整備 <p>等をはじめ、行政だけでなく、関係機関、住民、企業等と協働して取り組む66の施策等を掲げている。</p>
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000062712.html



名称	京都駅南口周辺地区まちづくり指針
策定年月	2001（平成13）年10月
計画期間・目標年次	—
趣旨	京都駅南口周辺地区は、京都駅に近接する交通利便性の高い場所にあり、新しい都市機能集積地域と都心再生地域との接点に位置し、国際文化観光都市京都の玄関口にふさわしい市街地の形成が望まれる地区である。本指針を策定することにより、民間活力を適切に誘導するとともに、ターミナル機能を強化することで京都の都市核として、京都の玄関口にふさわしい都市機能を備えた「にぎわいとやさしさにあふれる魅力あるまちづくり」を実現する。
主要施策と実施状況等	<p>■まちづくりの取組目標</p> <ul style="list-style-type: none">・ 京都の顔にふさわしい広域的機能の充実・ 「新しい洛南」を創造するまちづくりの拠点に形成・ ターミナル機能の充実と歩いて楽しい歩行者ネットワークの形成・ 便利で、安心・安全な住宅地の形成・ 開放感のある都市景観とうるおいのある人にやさしい都市空間の形成・ 住民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりの展開 <p>■実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ 上記目標に沿ってまちづくりを進めている。・ 平成21年6月にビスタホテル京都が開業し、旧松下興産跡地に大型商業施設整備が進められている。
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000004313.html



名称	京都市公共建築デザイン指針
策定年月	2000年(平成12年)4月
計画期間・目標年次	—
趣旨	京都市の公共建築物がこれまで以上に市民から「信頼」されるため、公共建築整備のあり方と今後の方向性を明らかにし、その構想・計画・設計・施工・管理などの各段階における具体的な検討の指針として活用する。
主要施策と実施状況等	平成21年3月に、本指針の中の「エコ・オフィス・マニュアル」を「京都市公共建築物低炭素仕様、エコ・オフィス・マニュアル(改訂版)」として改定した。
ホームページ	http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/soshiki/9-7-0-0-0_1.html



3-3 融合委員会ワークショップ結果

未来像	重点戦略
○ゾーン制の廃止	